

# ANNUAL REPORT 2015

アニュアルレポート 2015年3月期

日本電子株式会社





日本電子は「創造と開発」を基本とし  
常に世界最高の技術に挑戦し  
製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の沿革

沿 革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレー原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更	1961
東京証券取引所第二部に株式上場	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
海外現地法人第1号JEOLCO (USA) INC.設立	1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976
	1982 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1983 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1989 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1993 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1995
JEOLグループホームページの開設 ( <a href="http://www.jeol.co.jp/">http://www.jeol.co.jp/</a> )	1996 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	2000
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2001
山形クリエイティブ株式会社 (YMCC) 設立、新データム館竣工	2002
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	
JEOLグループ環境宣言	2003
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2004
YMCC天童工場完成	
東京大学と産学連携室設置で合意	2005 質量分析計のイオン源DART完成
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	2007
3号館新クリーンルーム竣工	
	2008 生化学自動分析装置「BioMajestyシリーズ」日本臨床化学会「技術賞」受賞 JCM-5000 “NeoScope™” 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる走査電子顕微鏡を開発」発表
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	2009 ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計JMS-T100GCV完成 原子分解能分析電子顕微鏡JEM-ARM200F完成 クレアスコープJASM-6200完成
JEOL BRASIL INSTRUMENTOS CIENTIFICOS LTDA. 設立 捷欧路(北京)科貿有限公司設立	2010 マトリックス支援レーザー脱離イオン化飛行時間質量分析計JMS-S3000 SpiralTOF完成 InTouchScope (インタッチスコープ) JSM-6010LA完成
日本電子ファインテック株式会社、 日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併	
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	
JEOL (RUS) LLC設立	2011 集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000完成
JEOL INDIA PRIVATE LIMITED設立 株式会社JEOL RESONANCE設立	
	2012 新型電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7100F完成 卓上走査電子顕微鏡JCM-6000 “NeoScope™”完成 0.75mm固体NMRプローブ完成
グループ中期経営計画「Dynamic Vision」発表	2013 世界初、ヘリウム補充が不要なNMR装置を実用化
資本増強の実施	2014 原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300F完成
創立65周年	核磁気共鳴装置JNM-ECZシリーズ完成

# ● 財務ハイライト

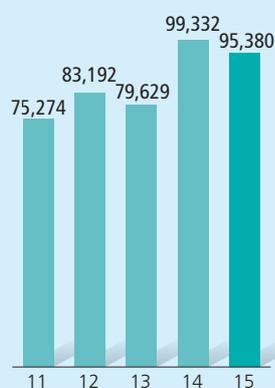
日本電子株式会社および連結子会社  
2015年3月31日および2014年3月31日に終了する連結会計年度

	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2015	2014	2015
売上高	¥ 95,380	¥ 99,332	\$ 793,507
営業利益	2,926	6,024	24,345
税金等調整前当期純利益	3,496	4,451	29,085
当期純利益	1,991	3,984	16,568
1株当たり当期純利益(円)	18.58	47.98	0.15
1株当たり純資産額(円)	315.10	276.72	2.62
資産合計	115,869	111,452	963,967
純資産合計	30,450	28,792	253,328

(注記)米ドル金額は、便宜上2015年3月31日現在の為替相場(1ドル=120.2円)で換算しています。

## ▶ 売上高

(単位:百万円)



## ▶ 営業利益

(単位:百万円)



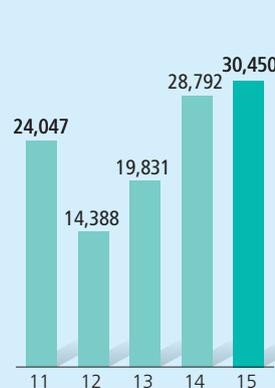
## ▶ 当期純利益

(単位:百万円)



## ▶ 純資産

(単位:百万円)



## Contents

- |                          |                   |
|--------------------------|-------------------|
| 2 社長メッセージ                | 14 連結貸借対照表        |
| 4 中期経営計画「Dynamic Vision」 | 16 連結損益計算書        |
| 6 トピックス                  | 17 連結包括利益計算書      |
| 8 役員紹介                   | 18 連結株主資本等変動計算書   |
| 9 5年間の要約財務データ            | 19 連結キャッシュ・フロー計算書 |
| 10 財務分析                  | 20 会社概要           |

本アニュアルレポートは、2015年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2015年3月31日現在のデータに基づいて作成されています。本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証、又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。

## ● 社長メッセージ



代表取締役社長

栗原 権右衛門

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに2015年3月期のアニュアルレポートをお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

### 2015年3月期の業績について

当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、米国景気の回復や、国内における金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等により、概ね景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力的に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。この結果、後記にご報告のと通りの業績となりました。

## 企業価値の向上に向けて

JEOLグループは、2013年度から2015年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」を策定し、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図っております。中期経営計画「Dynamic Vision」では重点戦略として、3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、コーポレートメッセージとして、「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに推し進めてまいります。

JEOLグループは、引き続き、事業構造の変革と安定した収益構造の構築に努めるとともに、グループ一体となって環境保全に取組み、また、コンプライアンスの強化を図り、企業倫理を徹底し、良き企業風土を醸成して、持続的成長のための経営基盤の強化に努めてまいります。

## 株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしております。

当期の配当につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、期末配当は1株当たり2円50銭（中間配当を含め1株当たり年5円）となります。

企業価値の向上および収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいります。何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。



# Dynamic Vision

(2013-2015年度)

当社グループは、2013年度から2015年度を対象とする中期経営計画「Dynamic Vision」を策定し、前中期経営計画「CHALLENGE 5」の「経営構造改革」の成果を基に、世界No.1のハイエンド理科学・計測機器と最適ソリューションをグローバルに提供し続けることにより、更なる収益率の向上および財務体質の強化を図っております。

中期経営計画「Dynamic Vision」では重点戦略として、3つのUP、「製品開発力UP」、「ものづくり力UP」、「ブランド力UP」を据え、また、コーポレートメッセージとして、「Solutions for Innovation」を掲げ、多様化したニーズに応えることのできる真のOnly One Companyとして、成長戦略をDynamicに押し進めてまいります。

## Solutions for Innovation

お客様の明日への革新を実現する最適なソリューションを提供します

### 重点戦略の「3つのUP」

世界有数のハイエンド理科学・計測機器の  
ラインアップを持つ企業として  
成長していくための3つの「UP」(企業価値向上戦略)

製品開発力  
UP ↗

ものづくり力  
UP ↗

ブランド力  
UP ↗

## JEOLの強み

世界トップクラスの  
ハイエンド理科学・計測機器ラインアップ



## 市場のニーズ

複数の理科学・計測機器を  
活用した研究の重要性がより一層高まる

# ▶ YOKOGUSHI ◀

## YOKOGUSHIについて

近年では材料の複雑化・多様化に伴い、多面的な観察・分析が求められています。このようなニーズに対して、JEOLは様々な観察・分析装置を有機的に活用し、「YOKOGUSHI」戦略をキーワードに機能的な評価フローの提案を目指してまいります。



波長  
装置

TEM	SEM	EPMA	AES	XPS	XRF	NMR	ESR	MS
-----	-----	------	-----	-----	-----	-----	-----	----

消耗品・周辺機器



設置室環境

保守・サービス

受託分析 R&Dサポート

コンサルティング

### 研究で活用されたJEOL装置の組み合わせ (YOKOGUSHI)



透過電子顕微鏡



走査電子顕微鏡



質量分析計



核磁気共鳴装置



イオンビーム加工装置



元素分析装置

東京大学 小林修教授(大学院理学系研究科化学専攻)が複数の当社装置を効果的に活用することで画期的な創薬技術(多段階流通型合成システム)の開発に成功し、その研究成果が2015年4月16日号のNature誌に発表されました。

# トピックス

2014年 5月

## 究極の原子分解能 電子顕微鏡 JEM-ARM300Fを 販売開始

収差補正装置を備えた原子分解能電子顕微鏡JEM-ARM300Fを開発、販売を開始しました。JEM-ARM300Fは、十二極子を採用した自社製補正装置の搭載により、分解能を63pmまで向上することに成功しました。(STEM像分解能)



2014年 8月

## 新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡 JSM-7800F Primeを販売開始

新型ショットキー電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7800F Primeを開発、販売を開始しました。従来のJSM-7800Fと比べ、観察／分析の両面において空間分解能をより向上させたJSM-7800F Primeを上位機種として開発しました。



## 現行機比約1/2に小型化し、世界最高クラスの感度を実現! 一次世代NMR分光計を発売— JNM-ECZS series

最新型NMR分光計JNM-ECZSシリーズを開発、販売を開始しました。従来機種よりも大幅に小型化されながら、性能と拡張性を圧倒的に向上させた分光計は、現在および将来にわたる最先端NMR計測を可能とします。



2014 ▶ 4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

2014年 7月

## 安倍首相の中南米諸国歴訪に参加 ～「日本・チリ貿易・投資フォーラム」にて講演を実施～

2014年7月25日(金)から8月2日(土)までの間、栗原社長は、安倍晋三首相の中南米諸国5か国(メキシコ合衆国、トリニダード・トバゴ共和国、コロンビア共和国、チリ共和国、ブラジル連邦共和国)歴訪に同行しました。歴訪中は、安倍首相が参加された「中南米経済ミッション」をはじめ、各国でのセミナーやレセプション、講演会に参加し、各国政府関係者や現地企業関係者、中南米でのビジネスを展開する日本企業関係者など、多くの方々と意見交換を行いました。



歴訪の4か国目となるチリ共和国(サンティアゴ)で開催された「日本・チリ貿易・投資フォーラム」では、「Application of Electron Microscope -for Natural Resources-」と題した講演を行いました。

2014年 9月

## 北村真一氏、小野寺浩氏らの共同論文が “Nature Communications”に掲載

当社の社員である北村真一副センター長(開発・基盤技術センター)と小野寺浩副ユニット長(SA事業ユニット)らの共同論文が“Nature Communications”7月15日号に掲載されました。

“Nature Communications”は、世界的総合学術誌“Nature”の姉妹誌であり、論文の掲載基準は厳しく、権威のある学術誌の一つです。

## 自由度の高い拡張性を追求したハイエンドNMR装置 —世界最先端・次世代NMR分光計を発売— JNM-ECZR series

最新型NMR分光計JNM-ECZRシリーズを開発、販売を開始しました。従来機種よりも大幅に小型化されながら、様々な周辺機器を高速、高精度に制御するなど性能と拡張性を圧倒的に向上させた分光計は、高度な先端測定に対応します。



## 環境への取り組み

### 《JEOLグループIMS方針》

JEOLグループは経営理念のもとに、最先端の研究開発用機器や分析機器ならびに検査機器などの製品やサービスの提供を通じ、お客様ならびに市場が求めるトータルソリューションを提供いたします。

トータルソリューションの成果をお客様が満足する事、ならびに、持続的発展の可能な循環型社会の実現に貢献する事が、経営理念実現への企業活動の一つと考えています。

### ▶ 環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステム(IMS)を展開しています。また、EUにおける廃電気・電子機器(WEEE)指令および電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限

(RoHS)指令に対応すべく、グループで環境法規委員会を設置し、取り組んでいます。

### ▶ 昭島市環境配慮事業者ネットワークへの参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に設立当初から積極的に参画しています。

### ▶ 捨てちゃダメ運動

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回を超えました。

2014年 10月

### 高周波誘導熱プラズマナノ粒子合成装置 TP-40020NPSを販売開始

超高温・高純度・高化学反応場の熱プラズマを利用し、ナノ粒子の合成をはじめ化学反応や改質、複合化、球状化、結晶化など様々な実験が行える高周波誘導熱プラズマナノ粒子合成装置TP-40020NPSを開発、販売を開始しました。



### 新型クロスセクションポリリッシャ(CP)を販売開始 —断面試料作製装置IB-19510CP、IB-19500CP—

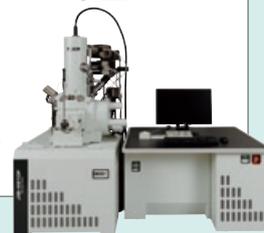
幅広い分野の試料加工にマッチングした仕様、性能を装備したクロスセクションポリリッシャ(CP)を開発、販売を開始しました。



2015年 2月

### 新型複合ビーム加工観察装置(FIB) JIB-4610Fを販売開始 —大面積を大電流でハイスループット加工—

複合ビーム加工観察装置(FIB)JIB-4610Fを開発、販売を開始しました。ショットキータイプの電子銃を搭載した使いやすいアウトレンズタイプの走査電子顕微鏡と大電流加工(90nA)を可能にした新しいFIB鏡筒を一つのチャンバに搭載した装置です。



12月

2015 ▶ 1月

2月

3月

4月

5月

6月

2014年 11月

### 「理研CLST-JEOL連携センター」を開設

理化学研究所と共同で、「理研CLST-JEOL連携センター」を開設しました。分析・診断機器分野でグローバル競争に打ち勝つ日本独自技術の創出を目的としています。



2015年 1月

### ハイエンドGC-TOFMS(ガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計)の最新機種 JMS-T200GCを販売開始

JMS-T100GCVガスクロマトグラフ飛行時間質量分析計の最新機種となるJMS-T200GCを開発、販売を開始しました。現行機種の特徴である「多彩なイオン化法」や「高速でのスペクトル収集」を継承し、質量分解能および検出感度という基本性能を向上させています。



2015年 4月

### 新型光電子分光装置 JPS-9030を販売開始 —高速高精度深さ方向分析XPSの決定版—

新型光電子分光装置(XPS)JPS-9030を開発、販売を開始しました。日本語環境で操作できる新設計のユーザーインターフェースを採用し操作性をさらに向上させ、装いも新たに洗練されたデザインでデビューしました。



2015年 6月

### 新型電子顕微鏡JEM-2100Plusを販売開始

熱電子放出型電子銃を搭載した透過型の電子顕微鏡JEM-2100Plus(最高加速電圧 200kV)を開発、販売を開始しました。定評のあるJEM-2100の光学系に最新の制御系をプラスし、操作性を大幅に向上した多目的の電子顕微鏡です。

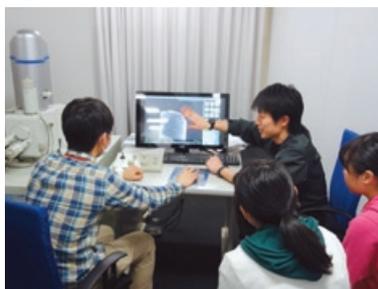


## CSR

### ▶ 理科支援授業およびサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、卓上走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。

2011年から、東日本大震災で被災した児童を対象に、石巻市や仙台市、塩釜市、名取市の小学校において、特別授業を実施しており、今後も継



続していきます。またJEOLグループでは、(独)科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しています。2015年3月の同キャンプでは、「ナノメートルの世界を覗く～電子顕微鏡で科学の扉を開こう～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行いました。

### ▶ (公財) 風戸研究奨励会について

(公財) 風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡および関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡および関連装置を用いた研究の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。

# ● 役員紹介 2015年6月25日現在

代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼副社長執行役員



岩槻 正志

取締役 兼副社長執行役員



渡邊 慎一

正井 俊之

取締役 兼専務執行役員



多治見 正行

取締役 兼常務執行役員



福山 幸一

二村 英之

取締役 兼執行役員



大井 泉

社外取締役



赤尾 博

常勤監査役



足達 多史

若狭 崇

社外監査役



宮川 肇

後藤 明史

専務執行役員

沢田 吉博

常務執行役員

草野 博文

豊田 泰穂

満田 宗明

若宮 互

田澤 豊彦

中川 泰俊

執行役員

齋藤 進

矢口 勝基

Peter Genovese

大藏 善博

福島 一則

福田 浩章

関 敦司

高橋 充

## ● 5年間の要約財務データ

日本電子株式会社および連結子会社  
2011年、2012年、2013年、2014年、2015年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2015	2014	2013	2012	2011
売上高	(百万円)	95,380	99,332	79,629	83,192	75,274
理科学・計測機器	(百万円)	69,221	72,692	56,452	53,875	53,420
産業機器	(百万円)	7,436	9,090	6,612	11,268	6,724
医用機器	(百万円)	18,723	17,550	16,565	18,049	15,130
販売費及び一般管理費	(百万円)	31,918	27,632	24,357	23,307	22,745
営業利益	(百万円)	2,926	6,024	2,967	△1,175	1,020
経常利益	(百万円)	3,532	3,340	1,909	△2,408	505
当期純利益	(百万円)	1,991	3,984	1,599	△9,051	53
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	3,014	3,681	3,226	2,408	2,890
理科学・計測機器	(百万円)	2,191	1,530	2,177	1,505	990
産業機器	(百万円)	386	1,517	501	183	1,114
医用機器	(百万円)	319	258	260	69	26
消去又は全社	(百万円)	118	376	288	651	760
減価償却費	(百万円)	2,718	2,528	2,276	2,890	3,168
研究開発費	(百万円)	5,515	4,515	4,291	4,384	4,417
理科学・計測機器	(百万円)	4,065	3,550	3,223	3,446	3,460
産業機器	(百万円)	633	274	450	460	594
医用機器	(百万円)	817	691	618	478	363

### 会計年度末

資産合計	(百万円)	115,869	111,452	98,534	93,820	99,529
純資産合計	(百万円)	30,450	28,792	19,831	14,388	24,047

### 1株データ

当期純利益	(円)	18.58	47.98	19.01	△115.60	0.67
純資産額	(円)	315.10	276.72	213.58	181.94	303.50
年間配当金						
1株当たり配当金	(円)	5.00	5.00	2.00	2.00	4.00
優先株式	(円)	-	50,000.00	36,712.30	-	-

### 経営指標

自己資本当期純利益率〈ROE〉	(%)	6.7	16.4	9.4	△47.6	0.2
総資本利益率〈ROA〉	(%)	1.8	3.8	1.7	△9.6	0.05

## ● 財務分析

### 2015年3月期の業績について

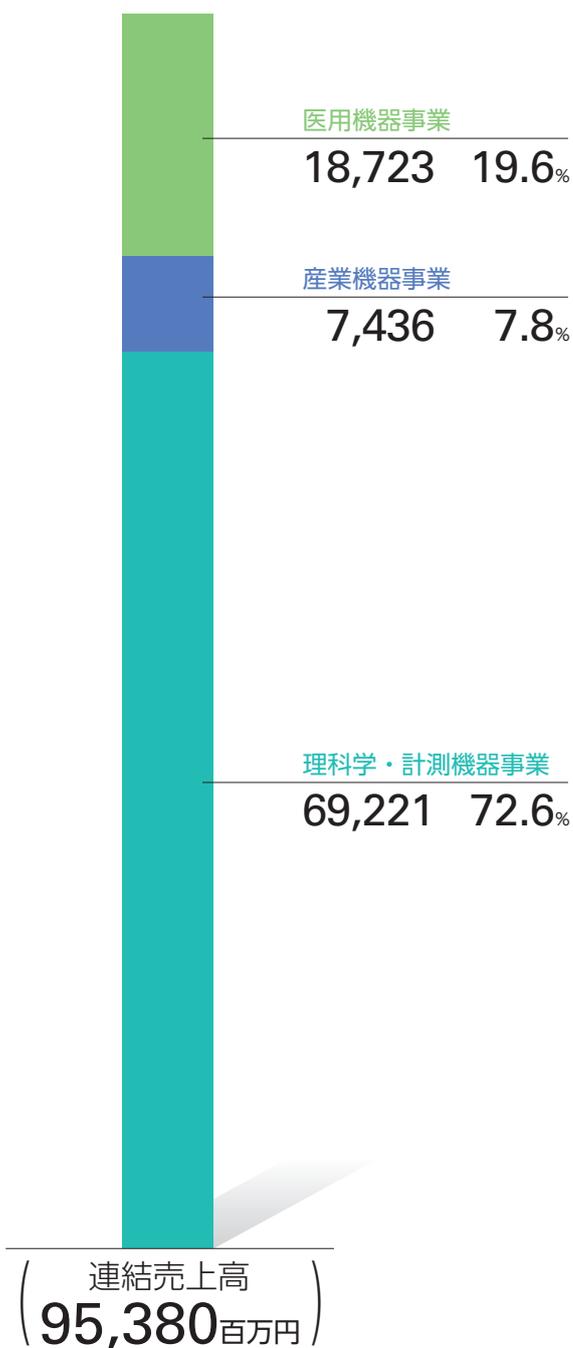
当連結会計年度における経済状況は、地政学的リスクの影響、新興国経済の減速等の不安要素はあるものの、米国景気の回復や、国内における金融緩和政策等による円高の是正や株価の上昇等により、概ね景気は緩やかに回復しつつあります。

このような状況下、JEOLグループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)に掲げる重点戦略を強力に推進し、企業価値の向上および経営基盤の強化を図るとともに受注・売上の確保に努めました。

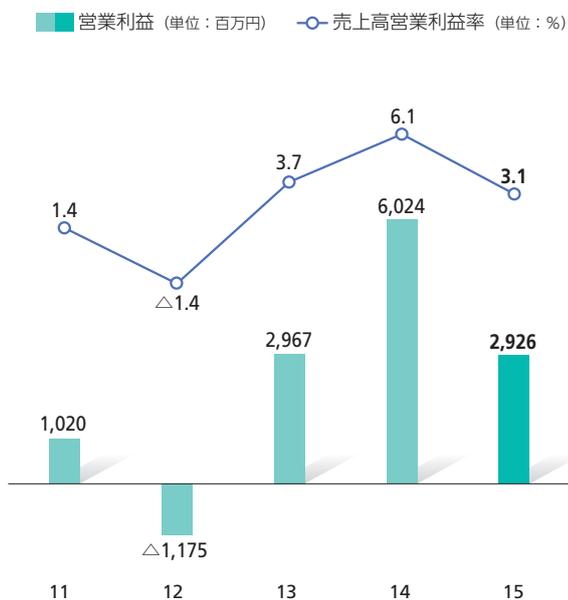
当連結会計年度の売上高は95,380百万円(前期99,332百万円に比し4.0%減)となりました。損益面におきましては、営業利益は2,926百万円(前期6,024百万円に比し51.4%減)、経常利益は3,532百万円(前期3,340百万円に比し5.8%増)、当期純利益は1,991百万円(前期3,984百万円に比し50.0%減)となりました。

### ▶ 第68期 売上高構成比

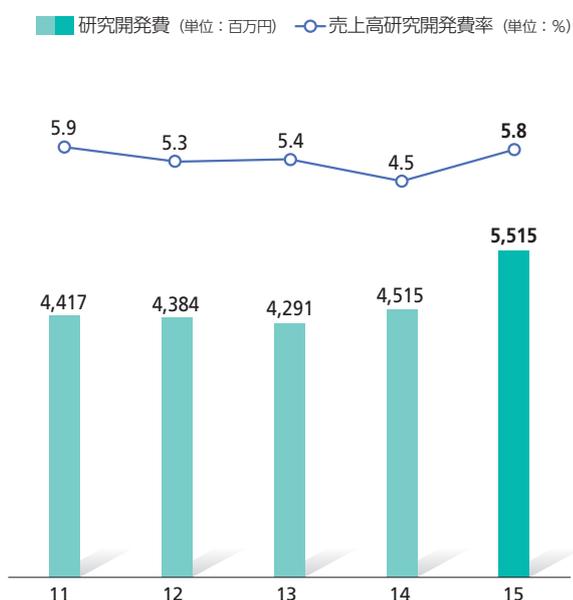
(単位：百万円)



### ▶ 営業利益／売上高営業利益率



### ▶ 研究開発費／売上高研究開発費率



## セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

#### ① 理科学・計測機器事業

電子顕微鏡への引合いは引き続き好調であり、材料・医学・生物分野における開発研究から品質管理等の幅広い分野からの要求に応えました。特に透過電子顕微鏡の需要は旺盛で市場での高い評価が受注に寄与しましたが、国内における補正予算需要の減少により売上は減少しました。

当事業の売上高は69,221百万円(前期比4.8%減)となりました。

#### ② 産業機器事業

電子ビーム描画装置の受注は順調に推移しましたが売上は減少しました。電子ビーム蒸着用電子銃・電源の売上は堅調に推移しました。

当事業の売上高は7,436百万円(前期比18.2%減)となりました。

#### ③ 医用機器事業

国内向け生化学自動分析装置の売上は堅調に推移しました。海外はOEM供給先であるシーメンス向け新製品投入効果により売上が伸長しました。

当事業の売上高は18,723百万円(前期比6.7%増)となりました。

## ● 財務分析

### 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から4,417百万円増加し115,869百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金が減少したものの現金及び預金の増加およびたな卸資産の増加等により流動資産が2,469百万円増加し、投資有価証券の増加等により固定資産が1,948百万円増加したことによります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から2,759百万円増加し85,419百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加等によります。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益1,991百万円を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ1,658百万円増加し、30,450百万円となりました。以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末から0.5%増加し26.3%となりました。

### キャッシュ・フロー

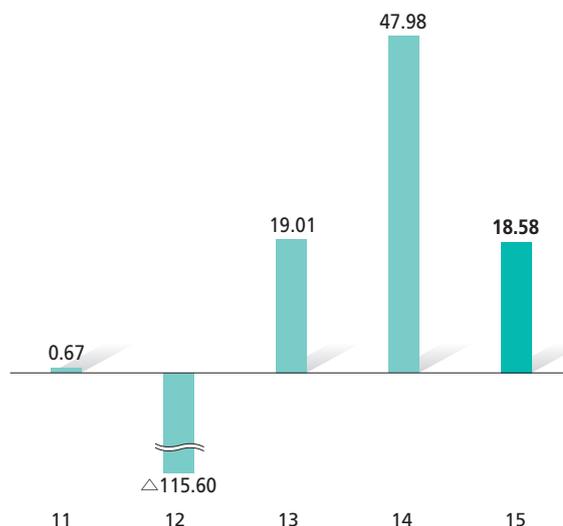
当連結会計年度において営業活動による資金の増加は9,405百万円(前期は1,813百万円の資金の増加)となりました。これは、たな卸資産の増加があった一方で、売上債権の減少および仕入債務の増加等により増加したものであります。

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は2,711百万円(前期は2,779百万円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等により減少したものであります。

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は3,378百万円(前期は2,835百万円の資金の増加)となりました。これは主に、借入金、社債の返済等および自己株式の取得による減少によるものであります。

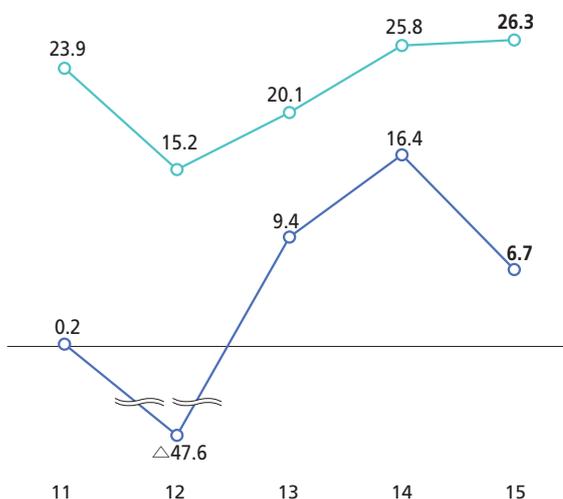
### ▶ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



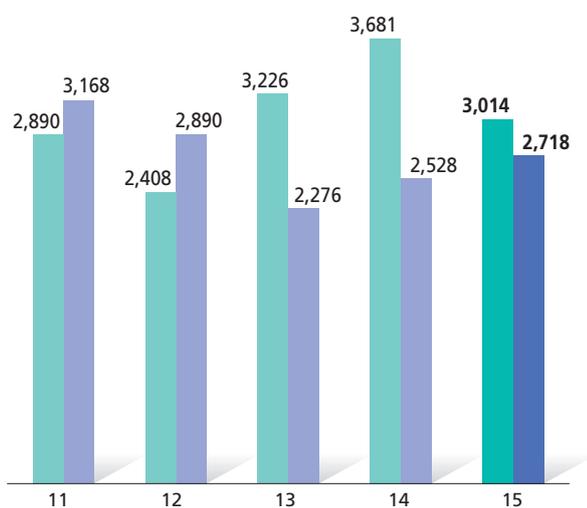
### ▶ 自己資本比率／自己資本当期純利益率 (ROE)

○自己資本比率 (単位：%) ○自己資本当期純利益率 (単位：%)



## ▶ 資本的支出／減価償却費

■ 資本的支出 (単位: 百万円) ■ 減価償却費 (単位: 百万円)



## 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復の期待感が高まっているものの、全体としては、依然として先行き不透明な状況が続くことが予想されます。このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「Dynamic Vision」(2013年度～2015年度)の諸施策を強気に推進し、受注・売上の確保とともに原価改善を確実に実施して、計画の達成に向け努力してまいります。

2016年3月期の連結業績予想といたしまして、売上高105,000百万円(前期比10.1%増)、営業利益6,500百万円(前期比122.1%増)、経常利益6,000百万円(前期比69.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,000百万円(前期比100.9%増)を見込んでおります。

# ● 連結貸借対照表 (2015年3月31日および2014年3月31日現在)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/\$)

資産の部	2015	2014	2015
現金及び現金同等物	¥ 11,465	¥ 7,640	\$ 95,385
定期預金	676	387	5,627
売上債権:			
受取手形	694	699	5,774
売掛金	27,041	32,728	224,965
流動資産			
非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	1,434	874	11,932
その他	500	691	4,163
貸倒引当金	(386)	(184)	(3,215)
棚卸資産	37,823	35,098	314,663
繰延税金資産	2,569	2,652	21,372
前払費用その他	2,336	1,098	19,434
流動資産合計	84,152	81,683	700,100
有形固定資産			
土地	1,879	1,847	15,636
建物及び構築物	20,807	20,100	173,106
機械装置	3,515	3,600	29,240
工具・器具及び備品	18,613	18,175	154,850
リース資産	3,935	3,735	32,733
建設仮勘定	666	789	5,545
合計	49,415	48,246	411,110
減価償却累計額	(36,006)	(35,278)	(299,556)
有形固定資産合計	13,409	12,968	111,554
投資その他の資産			
投資有価証券	8,373	5,747	69,659
非連結子会社及び関連会社株式	2,684	2,423	22,328
ソフトウェア	743	1,081	6,178
リース資産	110	58	913
のれん	3,236	3,606	26,926
繰延税金資産	689	1,357	5,731
その他	2,473	2,529	20,578
投資その他の資産合計	18,308	16,801	152,313
資産合計	¥115,869	¥111,452	\$963,967

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/\$)

負債及び純資産の部		2015	2014	2015
流動負債	短期借入金	¥ 15,071	¥ 16,580	\$ 125,386
	1年内返済予定の長期借入金	3,750	3,419	31,203
	1年内償還予定の社債	585	760	4,867
	1年内償還予定のリース債務	825	619	6,862
	仕入債務:			
	支払手形	11,428	10,566	95,072
	買掛金	7,881	6,957	65,562
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	319	203	2,652
	その他	2,411	1,742	20,056
	未払法人税等	633	782	5,267
	前受金	8,474	8,106	70,499
	賞与引当金	1,097	1,005	9,126
	その他の流動負債	5,564	5,279	46,296
	流動負債合計	58,038	56,018	482,848
固定負債	社債	875	960	7,280
	長期借入金	13,293	12,748	110,588
	リース債務	1,943	1,761	16,168
	退職給付に係る負債	10,440	10,555	86,856
	役員退職慰労引当金	195	197	1,618
	資産除去債務	329	149	2,735
	その他の固定負債	306	272	2,546
固定負債合計	27,381	26,642	227,791	
純資産	資本金			
	普通株式発行可能株式数200,000,000株(2015年) 250,000,000株(2014年) うち、発行済株式数97,715,600株(2015年) 97,715,600株(2014年) 優先株式発行可能株式数—3,000株(2014年) うち、発行株式数—2,000株(2014年)	10,038	10,038	83,509
	資本剰余金	9,386	11,582	78,088
	利益剰余金	10,451	9,018	86,947
	自己株式: 1,080,846株(2015年) 1,078,538株(2014年)	(535)	(534)	(4,450)
	其他有価証券評価差額金	3,601	2,022	29,953
	繰延ヘッジ損益			
	為替換算調整勘定	(448)	(833)	(3,726)
	退職給付に係る調整累計額	(2,043)	(2,501)	(16,993)
	純資産合計	30,450	28,792	253,328
負債及び純資産合計	¥115,869	¥111,452	\$963,967	

# ● 連結損益計算書 (2015年3月31日および2014年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/\$)

	2015	2014	2015
売上高	¥95,380	¥99,332	\$793,507
売上原価	60,536	65,676	503,626
売上総利益	34,844	33,656	289,881
販売費及び一般管理費	31,918	27,632	265,536
営業利益	2,926	6,024	24,345
受取利息及び配当金	146	125	1,216
受託研究収入	215	27	1,789
受取保険金	77	83	643
業務受託料		38	
支払利息	(495)	(561)	(4,115)
為替差益(差損)	707	(2,070)	5,879
売上債権売却損	(190)	(233)	(1,582)
固定資産除売却損－純額	(39)	(26)	(328)
減損損失		(727)	
段階取得に係る差益		1,863	
投資有価証券評価損		(7)	
持分法による投資利益(損失)	146	(17)	1,218
その他－純額	3	(68)	20
その他の損益合計－純額	570	(1,573)	4,740
税金等調整前当期純利益	3,496	4,451	29,085
法人税、住民税及び事業税	1,100	982	9,147
法人税等調整額	405	(515)	3,370
法人税等合計	1,505	467	12,517
少数株主損益調整前当期純利益	1,991	3,984	16,568
当期純利益	¥ 1,991	¥ 3,984	\$ 16,568

単位:円

単位:米ドル(為替 ¥120.2/\$)

	2015	2014	2015
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益金額	¥18.58	¥47.98	\$0.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		47.13	
1株当たり配当金			
普通株式	5.00	5.00	0.04
優先株式		50,000.00	

## ● 連結包括利益計算書 (2015年3月31日および2014年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/\$)

	2015	2014	2015
少数株主損益調整前当期純利益	¥1,991	¥3,984	\$16,568
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	1,579	731	13,138
繰延ヘッジ損益		711	
為替換算調整勘定	247	684	2,055
退職給付に係る調整額	458		3,809
持分法適用会社に対する持分相当額	138	331	1,148
その他の包括利益合計	2,422	2,457	20,150
包括利益	¥4,413	¥6,441	\$36,718
[内訳]			
親会社株主に係る包括利益	¥4,413	¥6,441	\$36,718
少数株主に係る包括利益			

# ● 連結株主資本等変動計算書 (2015年3月31日および2014年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:千株

単位:百万円

	普通株式 発行済 株式数	発行済 優先 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
							その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2013年4月1日現在	79,366	3	¥ 6,740	¥ 9,346	¥ 5,546	¥ (533)	¥1,291	¥(711)	¥(1,848)		¥19,831
当期純利益					3,984						3,984
新株の発行	18,350		3,298	3,298							6,596
配当金(普通株式 1株当たり期末2.0円、中間 2.5円) (優先株式 1株当たり期末36,712.3円、中間 25,000.0円)					(512)						(512)
自己株式の取得						(1,063)					(1,063)
自己株式の消却		(1)		(1,062)		1,062					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							731	711	1,015	(2,501)	(44)
2014年3月31日現在(調整前)	97,716	2	10,038	11,582	9,018	(534)	2,022		(833)	(2,501)	28,792
会計方針の変更による 累積的影響額					(25)						(25)
2014年4月1日現在(調整後)	97,716	2	¥ 10,038	¥ 11,582	¥ 8,993	¥ (534)	¥ 2,022		¥ (833)	¥ (2,501)	¥ 28,767
当期純利益					1,991						1,991
配当金(普通株式 1株当たり期末2.5円、中間 2.5円)					(533)						(533)
自己株式の取得						(2,197)					(2,197)
自己株式の消却		(2)		(2,196)		2,196					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							1,579		385	458	2,422
2015年3月31日現在	97,716		¥10,038	¥9,386	¥10,451	¥ (535)	¥3,601		¥ (448)	¥(2,043)	¥30,450

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/\$)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				純資産合計
					その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	
2014年3月31日現在(調整前)	\$83,509	\$96,359	\$75,021	\$(4,441)	\$16,815		\$(6,928)	\$(20,803)	\$239,532
会計方針の変更による累積的影響額			(206)						(206)
2014年4月1日現在(調整後)	83,509	96,359	74,815	(4,441)	16,815		(6,928)	(20,803)	239,326
当期純利益			16,568						16,568
配当金(普通株式 1株当たり期末 \$0.02、 中間 \$0.02)			(4,436)						(4,436)
自己株式の取得				(18,280)					(18,280)
自己株式の消却		(18,271)		18,271					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					13,138		3,202	3,810	20,150
2015年3月31日現在	\$83,509	\$78,088	\$86,947	\$(4,450)	\$29,953		\$(3,726)	\$(16,993)	\$253,328

# ● 連結キャッシュ・フロー計算書 (2015年3月31日および2014年3月31日に終了する連結会計年度)

単位:百万円

単位:千米ドル(為替 ¥120.2/＄)

	2015	2014	2015
税金等調整前当期純利益	¥ 3,496	¥ 4,451	\$ 29,085
調整項目:			
法人税等の支払額	(1,163)	(716)	(9,674)
減価償却費	2,718	2,528	22,612
減損損失		727	
のれん償却額	370	92	3,077
固定資産除売却損－純額	39	26	328
段階取得に係る差損(益)		(1,863)	
投資有価証券評価損		7	
持分法による投資損(益)	(146)	17	(1,218)
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の減少額(増加額)	5,319	(7,272)	44,253
棚卸資産の減少額(増加額)	(2,755)	4,458	(22,917)
仕入債務の増加額(減少額)	1,596	(1,039)	13,281
前受金の増加額(減少額)	226	(1,017)	1,875
賞与引当金の増加額	87	347	723
退職給付に係る負債の増加額	533	502	4,434
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	(2)	(14)	(18)
その他－純額	(913)	579	(7,600)
修正合計	5,909	(2,638)	49,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,405	1,813	78,241
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額－純額	173	90	1,440
投資有価証券の取得による支出	(652)		(5,424)
有形固定資産の売却による収入	77	135	643
有形固定資産の取得による支出	(1,927)	(1,135)	(16,036)
無形固定資産の取得による支出	(121)	(215)	(1,009)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		(1,158)	
子会社株式の取得による支出	(6)		(47)
その他－純額	(255)	(496)	(2,123)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,711)	(2,779)	(22,556)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額－純額	(1,509)	(7,553)	(12,551)
長期借入による収入	4,500	10,700	37,438
長期借入金の返済による支出	(3,624)	(3,972)	(30,147)
社債の発行による収入	493		4,101
社債の償還による支出	(760)	(1,565)	(6,323)
株式の発行による収入		6,549	
自己株式の取得による支出	(2,197)	(1,063)	(18,280)
配当金の支払額	(534)	(511)	(4,440)
セール・アンド・リースバックによる収入	917	829	7,627
その他－純額	(664)	(579)	(5,525)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,378)	2,835	(28,100)
現金及び現金同等物に係る換算差額	509	612	4,239
現金及び現金同等物の増加額－純額	3,825	2,481	31,824
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	5,159	63,561
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 11,465	¥ 7,640	\$ 95,385

# ● 会社概要 (2015年3月31日現在)



社名 日本電子株式会社  
 住所 〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353  
 設立 1949年5月30日  
 資本金 100億3,774万円  
 従業員数 連結 2,952名 単体 1,898名

## 株式情報

発行可能株式総数 ..... 200,000,000株  
 発行済株式の総数 ..... 97,715,600株  
 株主数 ..... 7,805名

## 本店・事業所

本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)543-1111
東京事務所	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3560
東京第二事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL.(042)528-3339
横浜事務所	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL.(045)474-2181
東京支店	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル	TEL.(03)6262-3580
札幌支店	〒060-0809 北海道札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL.(011)726-9680
仙台支店	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL.(022)222-3324
筑波支店	〒305-0033 茨城県つくば市東新井18-1	TEL.(029)856-3220
名古屋支店	〒450-0001 愛知県名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL.(052)581-1406
大阪支店	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6304-3941
西日本ソリューションセンター	〒532-0011 大阪府大阪市淀川区西中島5-14-5 ニッセイ新大阪南口ビル	TEL.(06)6305-0121
広島支店	〒730-0015 広島県広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL.(082)221-2500
高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL.(087)821-0053
福岡支店	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL.(092)411-2381

## 国内関係会社

日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL.(042)543-6311
日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2127
山形クリエイティブ(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL.(023)658-2811
データムインストルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL.(042)548-1151
(株)JEOL RESONANCE	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL.(042)542-2234

## 海外関係会社

JEOL USA, INC.(アメリカ)	JEOL CANADA, INC.(カナダ)
JEOL (EUROPE) SAS(フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda.(ブラジル)
JEOL (U. K.) LTD.(イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD(マレーシア)
JEOL (EUROPE) B. V.(オランダ)	JEOL (BEIJING) CO., LTD.(中国)
JEOL (SKANDINAVISKA) A. B.(スウェーデン)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd.(中国)
JEOL (GERMANY) GmbH(ドイツ)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd.(中国)
JEOL (ITALIA) S.p.A.(イタリア)	JEOL (RUS) LLC(ロシア)
JEOL ASIA PTE. LTD.(シンガポール)	JEOL INDIA PVT. LTD.(インド)
JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD.(台湾)	JEOL GULF FZE(UAE)
JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD.(オーストラリア)	JEOL KOREA LTD.(韓国)
JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V.(メキシコ)	



〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2  
TEL:042-543-1111 FAX:042-546-3353  
[www.jeol.co.jp](http://www.jeol.co.jp)

